

奈良県の財務諸表【概要版】

令和3年4月

奈良県

県民のみなさまに、わかりやすい形で本県の財政状況をご理解いただくため、総務省の作成基準に基づく企業会計的手法により財務諸表を作成しました。

〔財務諸表の構成〕

項 目	目 的
貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。
行政コスト計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

〔これまでの経緯〕

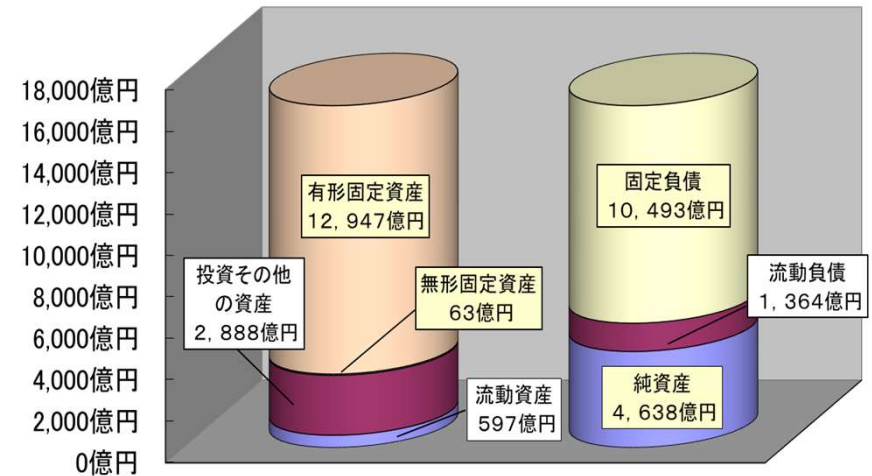
- 平成20年度決算から、一般会計等(一般会計+9特別会計)、県全体(一般会計等+6公営事業会計)及び連結(県全体+地方独立行政法人3団体+地方公社2団体+第3セクター等13団体)について、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成
- 平成28年度決算からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により作成

貸借対照表(一般会計等)

どれほどの資産や負債を有するかについての情報を表示

固定資産 1兆5,898億円	固定負債 1兆493億円
有形固定資産	地方債 9,552億円
事業用資産	退職手当引当金 939億円
土地 523億円	その他 2億円
建物 597億円	
その他 105億円	
インフラ資産 1兆1,686億円	流動負債 1,364億円
物品 36億円	1年内償還予定地方債
無形固定資産 63億円	賞与等引当金 1,227億円
投資その他の資産	賞与等引当金 80億円
投資及び出資金 871億円	その他 57億円
長期延滞債権 56億円	
長期貸付金 681億円	負債合計
基金 1,281億円	1兆1,857億円
徴収不能引当金 △1億円	
流動資産 597億円	純資産 4,638億円
現金預金 280億円	
未収金 8億円	
短期貸付金 68億円	
基金 241億円	
資産合計	負債・純資産合計
1兆6,495億円	1兆6,495億円

資産と負債のバランス



【ポイント】

- 県民1人当たりの資産：121万8千円
- 県民1人当たりの負債：87万6千円

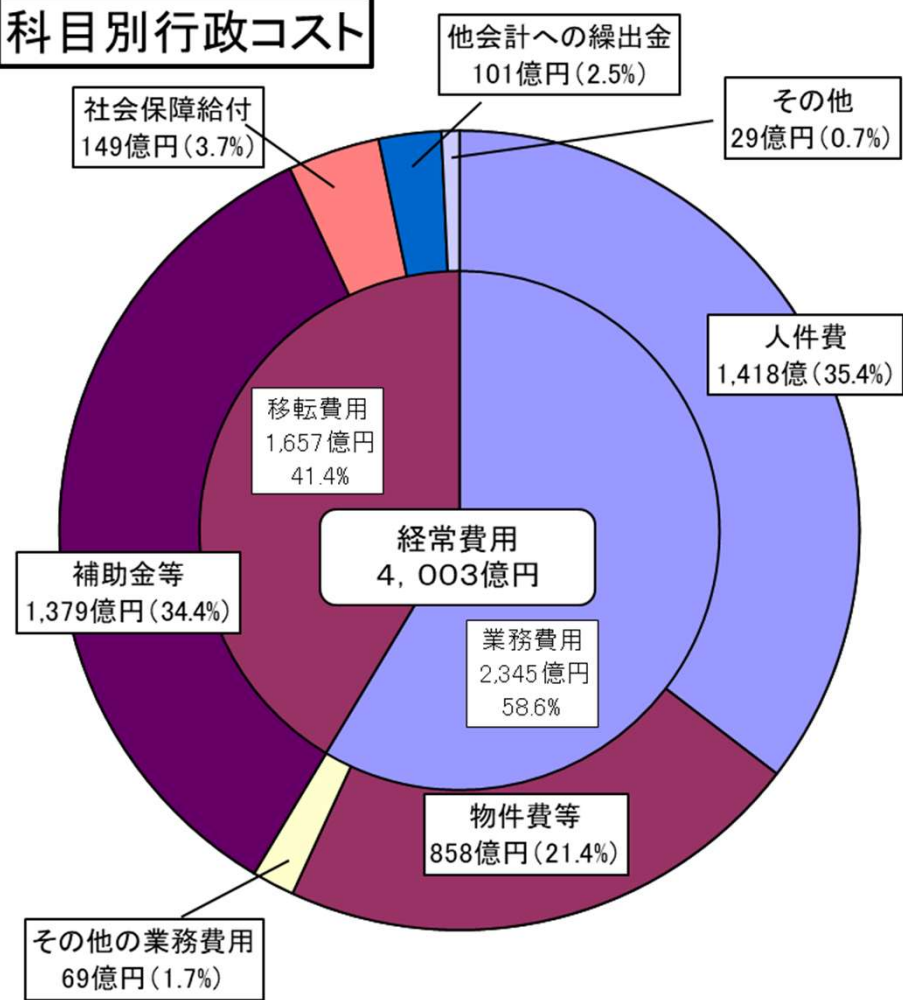
※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

行政コスト計算書(一般会計等)

業務活動に伴うコストを表示

経常費用	4,003億円
(県民1人あたり29万6千円)	
業務費用	2,345億円
人件費	1,418億円
物件費等	858億円
その他の業務費用	69億円
移転費用	1,657億円
補助費等	1,379億円
社会保障給付	149億円
他会計への繰出金	101億円
その他	29億円
経常収益	261億円
使用料及び手数料	78億円
その他(受取利息等)	182億円
純経常行政コスト	3,741億円
(県民1人あたり27万6千円)	

科目別行政コスト



【ポイント】

- 経常費用の内では「人件費」が最も多く、経常費用の35.4%
- 県民1人当たり経常費用:29万6千円
- 受益者負担比率:6.5%
経常収益(261億円)／経常費用(4,003億円)

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

純資産変動計算書(一般会計等)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

前年度末純資産残高	4, 5 1 8 億円
純行政コスト	△ 3, 7 4 1 億円
財源	4, 0 2 4 億円
(税金等	3, 4 0 7 億円)
(国県等補助金	6 1 8 億円)
無償所管換等	△ 1 6 3 億円
本年度純資産変動額	1 2 0 億円
本年度末期末純資産	4, 6 3 8 億円

資金収支計算書(一般会計等)

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して現金の流れを表示

業務活動収支	3 3 2 億円
業務活動支出	3, 8 5 0 億円
業務活動収入	4, 1 8 2 億円
投資活動収支	△ 2 9 億円
投資活動支出	5 5 0 億円
投資活動収入	5 2 1 億円
財務活動収支	△ 2 4 0 億円
財務活動支出	1, 2 5 2 億円
財務活動収入	1, 0 1 2 億円
本年度資金収支額	6 億円
前年度末資金	1 6 0 億円
本年度末資金残高	2 2 3 億円
本年度末歳計外現金残高	5 7 億円
本年度末現金預金残高	2 8 0 億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

一般会計等

公営事業会計(6会計)

奈良県水道用水供給事業費特別会計
 奈良県営競輪事業費特別会計
 奈良県証紙収入特別会計
 奈良県流域下水道事業費特別会計
 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
 奈良県国民健康保険事業費特別会計

地方独立行政法人(3団体)

公立大学法人奈良県立医科大学
 地方独立行政法人奈良県立病院機構
 公立大学法人奈良県立大学

地方公社(2団体)

奈良県土地開発公社
 奈良県道路公社

第三セクター等(11団体)

一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
 一般財団法人奈良県健康づくり財団
 公益財団法人奈良県人権センター
 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
 奈良市場冷蔵株式会社
 公益財団法人奈良県食肉公社
 奈良生駒高速鉄道株式会社
 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

一部事務組合・広域連合(2団体)

南和広域医療企業団(比例連結)
 関西広域連合(比例連結)

県全体対象範囲

貸借対照表

一般会計等	1兆6,494億円	(負債 1兆3,395億円)
公営事業会計	6,840億円	一般会計等 1兆1,857億円
連結対象団体	1,313億円	公営事業会計 875億円
		連結対象団体 1,239億円
		(純資産 1兆397億円)
		一般会計等 4,637億円
		公営事業会計 5,964億円
		連結対象団体 74億円
資産合計 2兆3,793億円		負債・純資産合計 2兆3,793億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

(純行政コスト 4,679億円)
一般会計等 6,146億円
公営事業会計 959億円
連結対象団体 137億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

(前年度純資産残高 1兆320億円)
一般会計等 120億円
公営事業会計 △10億円
連結対象団体 △399億円
(本年度末純資産残高 1兆397億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

一般会計等 63億円
公営事業会計 44億円
連結対象団体 △27億円
(本年度末現金預金残高 649億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある